

貸借対照表

社会福祉法人 甲府市民生福祉会

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	441,286,759			流動負債	16,527,673		
現金	74,471			事業未払金	15,168,504		
預金	392,364,429			その他の未払金	0		
事業未収金	48,082,465			未払費用	0		
未収金	28,435			預り金	399,651		
未収補助金	462,528			職員預り金	959,518		
未収収益	0			前受金	0		
立替金	206,391			前受収益	0		
前払金	68,040			仮受金	0		
前払費用	0			その他の流動負債	0		
仮払金	0						
その他の流動資産	0						
徴収不能引当金	0						
固定資産	705,333,443			固定負債	31,411,690		
基本財産	417,206,576			設備資金借入金	0		
土地	134,530,477			リース債務	0		
建物	282,676,099			退職給付引当金	31,411,690		
定期預金	0			長期未払金	0		
投資有価証券	0			長期預り金	0		
その他の固定資産	288,126,867			その他の固定負債	0		
土地	54,660,900			負債の部合計	47,939,363		
建物	1,881,077						
構築物	4,783,266			純 資 産 の 部			
機械及び装置	13,395,817			基本金	195,938,022		
車両運搬具	5			国庫補助金等特別積立金	251,057,516		
器具及び備品	8,161,785			その他の積立金	171,584,079		
建設仮勘定	0			移行時特別積立金	27,126,703		
有形リース資産	0			移行時減価償却特別積立金	19,794,366		
権利	2,248,248			修繕積立金	55,819,899		
ソフトウェア	0			施設整備等積立金	68,843,111		
無形リース資産	0			次期繰越活動増減差額	480,101,222		
退職給付引当資産	31,411,690			(うち当期活動増減差額)	-6,126,050		
長期預り金積立資産	0						
移行時特別積立資産	27,126,703			純資産の部合計	1,098,680,839		
施設整備等積立資産	68,843,111			負債及び純資産の部合計	1,146,620,202		
その他の固定資産	0						
移行時減価償却特別積立資産	19,794,366						
修繕積立資産	55,819,899						
長期前払費用	0						
資産の部合計	1,146,620,202						

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から平成23年基準（社会福祉法人会計基準：平成23年7月27日制定）を採用している。

3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 春風寮拠点（社会福祉事業）

「養護老人ホーム春風寮」

ウ 桜井寮拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム桜井寮」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	134,530,477	0	0	134,530,477
建物	307,362,689	810,000	25,496,590	282,676,099
合計	441,893,166	810,000	25,496,590	417,206,576

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	134,530,477	0	134,530,477
建物(基本財産)	1,117,138,107	834,462,008	282,676,099
土地	54,660,900	0	54,660,900
建物	41,936,805	40,055,728	1,881,077
構築物	17,905,050	13,121,784	4,783,266
機械及び装置	30,328,600	16,932,783	13,395,817
車輛運搬具	11,223,870	11,223,865	5
器具及び備品	120,120,195	111,958,410	8,161,785
権利	2,867,410	619,162	2,248,248
			0
合計	1,530,711,414	1,028,373,740	502,337,674

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
その他の特別利益の内訳は以下のとおりである。

①平成26年11月に受贈した温水脱水洗濯機1,857,600円より平成26年度分の減価償却費129,257円を差し引いた額 1,728,343円
会計基準移行に伴う過年度修正額(特別損失)の内訳は以下のとおりである。

①国庫補助金等特別積立金過年度修正額 1,952,517円

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	111,638,500			流動負債	130,114		
現金	20,853			事業未払金	130,114		
預金	111,617,647			その他の未払金	0		
事業未収金	0			未払費用	0		
未収金	0			預り金	0		
未収補助金	0			職員預り金	0		
未収収益	0			前受金	0		
立替金	0			前受収益	0		
前払金	0			拠点区分間借入金	0		
前払費用	0			仮受金	0		
拠点区分間貸付金	0			その他の流動負債	0		
仮払金	0						
その他の流動資産	0						
徴収不能引当金	0						
固定資産	101,266,820			固定負債	0		
基本財産	57,889,920			設備資金借入金	0		
土地	57,889,920			リース債務	0		
建物	0			拠点区分間長期借入金	0		
定期預金	0			退職給付引当金	0		
投資有価証券	0			長期未払金	0		
その他の固定資産	43,376,900			長期預り金	0		
土地	28,260,900			その他の固定負債	0		
建物	0			負債の部合計	130,114		
構築物	0						
機械及び装置	0			純 資 産 の 部			
車両運搬具	0			基本金	0		
器具及び備品	0			国庫補助金等特別積立金	0		
建設仮勘定	0			その他の積立金	15,116,000		
有形リース資産	0			移行時特別積立金	0		
権利	0			移行時減価償却特別積立金	0		
ソフトウェア	0			修繕積立金	0		
無形リース資産	0			施設整備等積立金	15,116,000		
拠点区分間長期貸付金	0			次期繰越活動増減差額	197,659,206		
退職給付引当資産	0			(うち当期活動増減差額)	755,001		
長期預り金積立資産	0						
移行時特別積立資産	0						
施設整備等積立資産	15,116,000						
その他の固定資産	0						
移行時減価償却特別積立資産	0						
修繕積立資産	0						
長期前払費用	0			純資産の部合計	212,775,206		
資産の部合計	212,905,320			負債及び純資産の部合計	212,905,320		

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から平成23年基準（社会福祉法人会計基準：平成23年7月27日制定）を採用している。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）はサービス区分が一つなので省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,889,920	0	0	57,889,920
合計	57,889,920	0	0	57,889,920

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	57,889,920	0	57,889,920
土地	28,260,900	0	28,260,900
合計	86,150,820	0	86,150,820

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし